

(3) 行動計画の体系表 (取り組み一覧)

●…新規	101 取り組み
○…継続	82 取り組み
計	183 取り組み

【視点1】 震災に強い人づくりのために (県民みんなで南海トラフ地震に備える)

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み
県民みんなが「正しく恐れ」適切に行動する	情報提供・防災訓練	1-1	県民への情報提供・広報の推進 ①地震・津波への備えについての啓発活動
		1-2	県民の防災教育、訓練 ①県下一斉避難訓練 ②総合防災訓練
	防災人材の育成	1-3	自主防災組織の活性化 ①組織の設立支援・強化 ②消防学校での訓練
		1-4	防災人材の育成 ①県職員の研修 ②防災士の養成 ③救急救命講習 ④防災活動への女性の視点反映
		1-5	消防団体制の充実 ①消防団員の定数確保 ②女性防火クラブ活動支援

【視点2】 被害を軽減するために (発生時の被害を最小化する)

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み	
災害に備える	事前の防災対策	2-1	学校等の防災対策の促進 ①幼保マニュアル作成・避難訓練 ②公立学校マニュアル・防災教育 ③私学マニュアル・教育・訓練 ④放課後子ども教室等	
		2-2	医療機関の防災対策の促進 ①医療機関の防災計画策定・防災訓練	
		2-3	社会福祉施設における地震防災対策の促進 ①防災マニュアル作成 ②避難階段、避難器具等の整備	
		2-4	地震津波の早期検知・伝達体制の整備 ①地震・津波観測監視システム構築 ②GPS波浪計の設置 ③緊急地震速報受信機の設置	
揺れに備える	建築物等の耐震化	2-5	既存住宅の耐震化の促進 ①住宅耐震化 ②住宅部分的耐震検討	
		2-6	県・市町村有建築物の耐震化の推進 ①県有建築物の耐震化の推進 (県立学校含む) ②市町村の建築物(小中学校除く)	
		2-7	学校等の耐震化の促進 ①保育所・幼稚園 ②小中学校 ③私立学校	
		2-8	医療施設・社会福祉施設の耐震化の促進 ①医療施設 ②社会福祉施設	
		2-9	事業者施設の耐震化等の促進 ①製造業等 ②融資制度	
		2-10	ライフラインの地震対策の推進 ①ライフライン事業者との連携 ②水道施設 ③下水道施設	
		室内の安全確保対策	2-11	学校等の室内の安全対策の促進 ①保育所・幼稚園等 ②公立小中学校 ③私立学校
			2-12	家庭や事業所における室内の安全対策の促進 ①家具転倒防止
			2-13	県有施設の室内の安全対策の推進 ①室内の安全対策
		津波に備える	避難対策	2-14
2-15	津波避難路・避難場所の整備 ①一時避難場所の確保(避難タワー等) ②農村地域整備(避難タワー等) ③漁村地域整備 ④急傾斜地避難対策 ⑤津波避難施設(民間) ⑥津波避難シェルター ⑦道路法面避難階段 ⑧港湾避難場所整備			
2-16	避難路・避難場所の安全の確保 ①ブロック塀の安全対策 ②老朽住宅の除却 ③山地災害危険地の避難路等の保全			
津波・浸水被害の軽減	2-17		重要港湾の防波堤等の整備 ①高知港・宿毛湾港の整備 ②須崎港津波防波堤の整備	
	2-18		海岸等の地震・津波対策の推進 ①浦戸湾口・湾内の整備 ②県中央部海岸の整備 ③県管理海岸の整備 ④保安施設堤防の整備	
	2-19		河川等における津波浸水対策の推進 ①河川堤防の耐震化 ②河川排水機場の耐震化・耐水化 ③高知港排水機場の耐水化 ④堤防嵩上げ調査検討	
	2-20		陸ごうの常時閉鎖の推進 ①海岸堤防 ②保安施設堤防	
	2-21		津波による漂流物対策の推進 ①沈没船対策 ②港湾等の対策 ③丸太対策	
	2-22		高台移転に向けた取り組み ①高台移転についての勉強会 ②工業団地の高台整備 ③幼保施設の移転検討、補助支援 ④社会福祉施設の移転検討、補助支援	
	2-23		燃料タンク等の安全対策の推進 ①タナスカ地区等対策 ②農業タンク対策 ③漁業タンク対策 ④港湾タンク対策 ⑤高圧ガス対策 ⑥車両火災対策	
火災に備える	津波火災への対策	2-23	燃料タンク等の安全対策の推進 ①タナスカ地区等対策 ②農業タンク対策 ③漁業タンク対策 ④港湾タンク対策 ⑤高圧ガス対策 ⑥車両火災対策	
	地震による火災等の対策	2-24	市街地における火災対策 ①避難場所の検討 ②密集市街地の整備	
土砂災害等に備える	土砂災害等の予防	2-25	土砂災害対策 ①砂防等対策 ②農地地すべり対策 ③山地災害危険地区地すべり対策	
		2-26	ダム等の耐震化 ①県管理ダム ②国・事業者管理ダム ③県公営企業局管理ダム等	
		2-27	ため池の地震防災対策の推進 ①ため池の耐震性の検証 ②ため池整備補強工事	
災害に強くなる	文化財の保護	2-28	文化財の地震対策の促進 ①文化財建造物耐震化 ②津波対策等	
	防災関係の研究開発の促進	2-29	防災関係の製品、技術の地産地消・研究開発、産業育成の促進 ①製品開発・導入 ②新技術・新製品研究開発	

【視点3】 応急対策の速やかな実行のために（救助救出、救護活動を行い、被害の拡大を防ぐ）

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み
早期の救助救出と救護を行う	情報の収集・伝達対策	3-1	情報の収集・伝達体制の整備と情報通信の安全性の確保 ①総合防災情報システム整備 ②情報伝達手段の多様化 ③県庁ホームページ再構築 ④庁内クラウド・情報ハイウェイ整備
		3-2	応急対策活動体制の整備 ①県応急対策活動要領 ②職員待機宿舎整備 ③県退職者の協力体制の検討 ④浸水域の救出活動体制の整備
		3-3	総合防災拠点の整備 ①運営マニュアル作成、訓練、通信手段及び機動力確保 ②施設設備の整備
		3-4	県外からの応急救助機関の受け入れ体制の整備 ①広域受援計画 ②緊急消防援助隊受援計画 ③広域緊急援助隊
		3-5	ヘリ運航体制の整備 ①消防防災ヘリ航空隊基地移転整備 ②警察ヘリ基地の整備 ③ヘリサイン設置
		3-6	災害時の医療救護活動体制の整備 ①DMAT ②災害時医薬品等の供給・確保体制の整備 ③災害時歯科医療体制整備
		3-7	遺体に対する対策の推進 ①検視用機材備蓄・検視場所選定 ②広域火葬計画
		3-8	応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進 ①県職員用備蓄 ②県立学校備蓄 ③県警災害警備部隊用備蓄
		3-9	災害対応型給油所整備の支援 ①災害対応給油所の整備
	3-10	孤立対策の推進 ①緊急時ヘリコプター離着陸場の整備 ②集落への連絡通信体制の整備	
	3-11	応急活動に必要な用地の調整 災害時における公共用地利用計画の策定 ①災害時の公共用地利用計画	
被災者の支援を行う	避難所・被災者対策	3-12	避難体制づくりの推進 ①避難所の立地条件の確認 ②広域避難調整 ③避難所運営マニュアル ④県立学校避難所対応マニュアル ⑤避難時交通啓発
		3-13	避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の促進 ①県・市町村備蓄計画 ②県備蓄 ③市町村備蓄 ④市町村流通備蓄 ⑤民間事業者との協定(市町村) ⑥備蓄以外の水等の確保
		3-14	被災者支援のためのシステム整備 ①被災者支援システム ②被害認定調査、り災証明発行体制整備
	3-15	ボランティアの活用 災害時要援護者の支援 ①災害ボランティアセンターの体制整備等への支援 ①ボランティアセンターの体制整備	
	3-16	災害時要援護者の避難対策の推進 ①市町村避難プランの策定 ②福祉避難所指定支援 ③在宅障害者向け避難スペースの確保	
	3-17	災害時要援護者の支援 ①在宅難病患者災害支援 ②措置入院対策 ③情報支援ボランティア ④災害時語学ボランティア	
	被災者の健康の維持保全	3-18	保健衛生活動の推進 ①市町村災害時保健活動マニュアル ②災害時栄養・食生活支援ガイドライン
		3-19	災害時の心のケア対策の推進 ①研修会開催、心のケア活動人材育成
		3-20	ペットの保護体制の整備 ①ペット同行避難所 ②災害時動物救護マニュアル、動物愛護団体等協定
	3-21	一時居住場所の確保 被災後の速やかな応急仮設住宅の供給 ①応急仮設住宅 ②応急借上げ住宅 ③県外への被災者受入検討 ④復旧資材(木材)の安定供給	
3-22	二次被害の防止 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備 ①被災建築物の判定 ②被災宅地の判定		
輸送手段を確保する	緊急輸送の確保	3-23	緊急輸送のための啓開活動 ①緊急輸送道路確保計画 ②港湾BCP策定、訓練 ③高知空港の早期機能復旧対策
		3-24	陸上における緊急輸送の確保 ①橋梁の耐震化 ②法面防災対策 ③道路付属施設・橋梁の点検 ④道の駅防災拠点化 ⑤8の字ネットワーク早期整備 ⑥鉄道橋梁等の耐震化 ⑦緊急通行訓練・信号機電源対策
		3-25	海上における緊急輸送の確保 ①防災拠点港整備 ②防災拠点漁港整備 ③漁船での緊急輸送体制整備 ④内航貨物船等での緊急輸送体制整備

【視点4】 着実な復旧・復興のために（巨大災害から一日も早く立ち直る）

重点課題	施策のテーマ	項目 No.	具体的な取り組み
被災者の生活環境を確保する	住居の確保 生活支援	4-1	災害公営住宅の早期建設のための事前準備 ①災害公営住宅建設計画
		4-2	災害廃棄物の処理体制の整備 ①県災害廃棄物処理計画 ②市町村災害廃棄物処理計画
		4-3	災害時の消費生活の安定 ①需給・価格動向の監視指導マニュアル
事業活動を継続する	業務継続計画の策定	4-4	市町村の業務継続計画の検討 ①市町村業務継続計画策定促進
		4-5	事業者の事業継続計画(BCP)の策定 ①事業者全般 ②商工業者 ③交通事業者 ④JA等 ⑤木材産業・森連 ⑥漁協 ⑦建設業
復旧・復興に備える	復興計画	4-6	地震からの復興の事前検討 ①復興の考え方の作成
	地籍調査	4-7	地籍調査の推進 ①地籍調査の推進